



ISO Revisions
Latest update



➤ ISO 14001:2015 移行ガイド

成功を収めている企業は、現在が未来を作ることを知っています。環境問題の商業的側面に取り組むことは「現在」のすべてであり、あなたの組織が及ぼす影響を管理するだけでなく、後に組織や市場に直接影響を及ぼすであろう事柄を管理する措置を今、講じておくことに他なりません。

そのために、組織は継続的で広範囲にわたる、確固とした環境マネジメントが必要なのです。

このガイドは、ISO 14001:2014 から ISO 14001:2015 に改定される環境マネジメントシステム (EMS) の新たな国際規格における要求事項を満たす際の手引きとして作成されました。ここでは、規模の大小に関わらずすべての組織が環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、継続的に改善するための要求事項が記されています。

規格はなぜ変わるのですか？

ISO マネジメントシステムの規格はすべて、それを定める規則の下、定期的に見直されることになっています。ユーザーを対象とした大規模な調査の結果に従い、見直しが適切であると判断した委員会は、今日の市場においても、そして未来においてもその妥当性が保てるよう、以下の目的を設定しました。

- 他のマネジメントシステムと統合
- 組織的マネジメントに統合的アプローチを提供
- 組織を取り巻く環境の複雑化を反映
- 環境影響に取り組む組織の能力の強化

ISO 14001 は本来、環境を念頭において作られたものであり、その姿勢は ISO 14001:2015 でも変わっていません。

注記：この移行ガイドは、最新版の ISO 14001—環境マネジメントシステムの要求事項とともに読んでいただくためのものです。ここには規格のすべてが記されているわけではありません。したがって、規格そのものの代替となる主要な資料として利用することはできません。



新規格の新たな点及び 組織にとっての利点は何ですか？

世界初の国際環境規格である環境マネジメントシステム ISO 14001 は、1992 年に BS 7750 として初めて発表されて以来、何千もの組織の環境パフォーマンスや持続可能性、運用上のパフォーマンスを向上させてきました。新版は、今日の市場における妥当性を保ちつつ、組織に対し引き続き、パフォーマンスの向上と事業の利点を提供するために作成されました。

ISO 14001 の 2015 年版では、以下が可能になります。

- あなたの環境マネジメントを、組織の戦略上の方向性と一致させる
- 他のマネジメントシステムの規格と統合されたアプローチの導入
- トップマネジメントの関与の強化
- 環境パフォーマンスの向上

2015 年版は、2004 年版より詳細かつ明確です。つまり、あなたの組織が持続可能な業務改善を行う際に、応用しやすいということです。

ISO 14001 に加えられた大きな変更の 1 つが、環境マネジメントと継続的改善を組織の中心に据えた点です。すなわちこの新規格は、組織が戦略的方向性と環境マネジメントシステムを一致させる絶好のチャンスを提供するということです。また、環境パフォーマンスの改善にもさらなる重きが置かれています。組織は、環境を保護し、環境パフォーマンスを向上させるための手段を講じる必要が出てきます。

当社のお客様は、ISO 14001 の要求事項を満たすシステムを採用し実施したことで、複数の効果が出たと語っています。新しい規格も、同様の効果をもたらし、さらなる付加価値を提供していきます。

新たな規格は、下記を貴組織にもたらしめます。

- 環境パフォーマンスを向上させ、コストを削減し、廃棄物を削減し、天然資源を保護する
- リスク及び機会のマネジメントを改善し、継続的改善の体系化を確実にする
- ライフサイクルマネジメントを改善し、特定製品の改善を特定する
- 法律順守に役立ち、罰金や悪評のリスクを抑える
- 企業責任を改善し、サプライチェーンの要求事項を満たす
- 市場において、より競争優位性を保持することに役立つ
- スタッフのモチベーションを上げ、業務をより効率的なものにする

ISO 14001 の実行にあたって

ISO 14001 は、持続可能な環境マネジメントファミリー規格のひとつです。

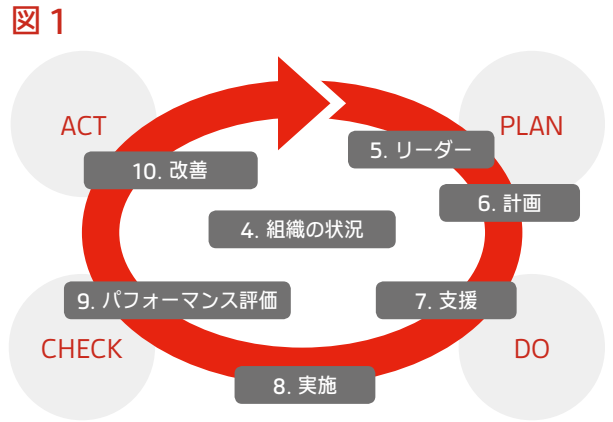
ISO 14001 に加え、さらに下記規格もご参照ください。

- | | |
|---|--|
| <p>1 ISO 14004:2015, 環境マネジメントシステム — 原則、システム及び支援技法の一般指針</p> | <p>5 ISO 50001:2011, エネルギーマネジメントシステム — 要求事項及び利用の手引</p> |
| <p>2 ISO 14006:2011, 環境マネジメントシステム — エコデザインの導入のための指針</p> | <p>6 ISO 20121:2012, イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム — 要求事項と利用手引</p> |
| <p>3 ISO 14031:2013, 環境マネジメント — 環境パフォーマンス評価 — 指針</p> | <p>7 PAS 2050:2011, 製品及びサービスのライフサイクル GHG 排出量の測定に関する仕様</p> |
| <p>4 ISO 14044:2006, 環境マネジメント — ライフサイクルアセスメント — 要求事項及び指針</p> | <p>8 PAS 2060:2014, カーボンニュートラルリティの実証に関する仕様</p> |

最新版ISO 14001とISO 14001:2004の比較

ISO 14001:2015 は附属書 SL すべてのマネジメントシステムに共通のフレームワークをもたらす新たなハイレベルストラクチャーに基づいています。これは、マネジメントシステム間の一貫性を保ち、異なるマネジメントシステム規格に整合性を持たせ、トップレベルストラクチャーに適合する箇条を提示し、すべての規格に共通言語をもたらします。この新しい規格により、組織は自らの環境マネジメントシステムを中核的な事業プロセスに組み込みやすくなる上、トップマネジメントが関与しやすくなります。

計画・実行・評価・改善 (PDCA) サイクルは、すべてのプロセス及び環境マネジメントシステム全体に適用することができます。この図表 (図 1) は、箇条 4 から箇条 10 は PDCA との関連で 1 つにまとめられることを示しています。



注記 数字はこの規格の箇条番号を示しています。

新たな／更新された概念 解説

組織の状況	組織が自らの環境上の責任を管理する方法に対し、好ましい又は好ましくない影響を与える課題の範囲（以下を参照）
課題	課題には、外部及び内部、プラス又はマイナスなものもあり、組織に影響を与える又は組織が影響を及ぼす環境状態も含まれる
利害関係者	利害関係者のニーズや期待についての考慮がより詳細になり、その上で順守義務としてどれを採用するかを決定する
リーダーシップ	最高位で組織を指揮し、管理する個人又は人々の集まりと定義されるトップマネジメント特有の要求事項
リスク及び機会	予防処置を詳細な計画プロセスに置き換える。側面と影響は、リスクモデルの一部になる
順守義務	「法的要求事項及び、組織が同意するその他の要求事項」は順守義務に置き換える
環境目標とその実現のための計画策定	環境目標は大幅に詳しくなり、変更された計画プロセスを反映し（上記のリスク及び機会を参照）、適切な進捗を監視するための指標を含めなければならなくなる
コミュニケーション	内部及び外部両方のコミュニケーションについて、要求事項がより明確で詳細になる
文書化した情報	「文書化した手順」及び「記録」は、「文書化した情報」に置き換える
運用の計画及び管理	「ライフサイクルの視点との整合性」を考慮して、調達や設計に関する環境上の要求事項の伝達など、要求事項は全体的に詳細になる
パフォーマンス評価	環境マネジメントシステムの測定、環境に著しい影響を与える業務、運用管理、順守義務、目標の進捗が対象となる
順守評価	知識の維持及び順守レベル状況の理解に関する要求事項がより詳細になる
不適合及び是正処置	不適合及び必要な是正処置の両方に関する評価がより詳細になる
マネジメントレビュー	レビューのインプットとアウトプットに関連した要求事項がより詳細になる

ISO14001：2015 の主要な要求事項

箇条 1：適用範囲

この箇条は依然として、組織が環境マネジメントシステムの意図した成果を達成するのを助けるための適用範囲又は対象範囲を扱っています。しかし現在は、「ライフサイクルの視点」に関する考慮を含んだ、環境マネジメントシステムへの取組みにも言及しています。

箇条 2：引用規格

ISO 14001 の旧版同様、今回も、他の規格の追加の要求事項のような、考慮すべき引用規格はありません。この箇条は、他のマネジメントシステム規格と番号を合わせるために、残してあります。

箇条 3：用語と定義

用語と定義のリストは一見ただけではわかりにくいですが、それはアルファベット順ではないからです。多くのユーザーにとって、ISO が規定するこの手法はなじみのないものですが、これは用語と定義を組織、リーダーシップ、計画、支援、運用、パフォーマンス評価、改善で分類しています。新旧どちらの読者も、このリストを付属文書 C のアルファベット順リストと併せて読むとわかりやすいでしょう。

また、旧版の規格を使っていた皆さんは、「環境状況」、「プロセス」、「順守義務」、「ライフサイクル」「文書化した情報」など、ISO 14001 に初めて登場した用語に注意を払うといいでしょう。

箇条 4：組織の状況

この箇条は、組織の環境マネジメントシステムに、好ましい又は好ましくない影響を与える重要な課題についての高レベルでな戦略的な理解を提供することを目的としています。したがってこれは、環境マネジメントシステムが意図した成果に影響を与える要素や関係者を特定し、理解する機会を組織に与えます。また、古い概念である、予防処置についても一部言及しています。

まず組織は、その目的に関連する外部及び内部の課題、つまり環境マネジメントシステムの意図した成果を達成する能力に影響する内部及び外部の課題を決定する必要があります。

ここで注意すべきは、「課題」という言葉には、旧規格で予防処置の対象だった問題だけではなく、組織が環境マネジメントシステムに設定する順守義務など、環境マネジメントシステムが取り組むべき重要なトピックも含まれているという点です。大切なのは、そのような課題には組織が影響に与える環境状況だけでなく、組織が影響を受ける環境状況も含まれるという点です。「課題」については、ISO 31000:2009 の 5.3 に、さらなる一般的ガイダンスがあります。

次に、組織は環境マネジメントシステムに関連のある「利害関係者」を特定する必要もありますが、これは新しい規格のほうがより大きく取り上げています。利害関係者には、顧客、コミュニティ、サプライヤー、そして非政府組織も含まれます。

また、彼らのニーズ及び期待の決定も、環境マネジメントシステムを運用するうえでの状況確立の一部となっています。組織にはそれぞれ、独自の「利害関係者」がいますが、利害関係者は時間の経過とともに変わる可能性があります。

いったん状況が確立したら、さまざまな追加要素について、環境マネジメントシステムの適用範囲を決めなければいけません。旧版の規格を使用してきた人は、自らの現在の適用範囲を見直し、それが特定の要求事項を満たしていることを証明できなければいけません。

箇条 4 の最後の要求事項は、規格の要求事項に従い、環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、継続的に改善する、というものです。そのためには、プロセスアプローチを採用する必要がありますが、それぞれの組織で違いがあっても、例えば、プロセスダイヤグラムや手順書などの文書化した情報を使えばこれらをサポートできるでしょう。





箇条 5：リーダーシップ

この箇条は要求事項を、組織を最高位で指導、管理する個人又は集団を指す「トップマネジメント」に課しています。環境マネジメントシステムの対象となる組織が別の大きな組織の一部の場合、「トップマネジメント」という用語は、小さいほうの組織は、その組織のトップに任せることになることに注意してください。このような要求箇条の目的は、トップによる指揮と、環境マネジメントを事業プロセスに統合することで、リーダーシップとコミットメントを実証することにあります。

トップマネジメントは、マネジメントシステムに深く関わっていることを証明し、要求箇条を組織プロセスに統合し、政策と目標が組織の戦略的方向性と両立していることを確実にしなければなりません。トップマネジメント特有の責任とは、環境方針を確立することであり、その方針に含まれる特徴と特性は、規格によって定義されます。これには、「環境の保護」など、直接求められるコミットメントを超えた、組織の状況に特有のコミットメントも含まれます。

また、環境マネジメントシステムの継続的改善による環境パフォーマンス強化へのトップマネジメントのコミットメントにも一層の焦点があたっています。コミュニケーションも同様に重要であり、トップマネジメントは、環境マネジメントシステムを利用可能にし、伝達し、維持し、すべての関係者が理解することを確実にする責任があります。

最後に、この箇条は「環境マネジメントを促進する」ために、適切な責任と権限を割り当てる要求事項をトップマネジメントに課しており、ISO14001 への環境マネジメントシステムの適合及び環境マネジメントシステムパフォーマンスの報告に関する 2 つの役割を強調しています。

箇条 6：計画

全体的に見て、おそらく旧版の規格から最も大きく変わったのが箇条 6 でしょう。これと、箇条 4.1「組織の状況」及び箇条 4.2「利害関係者」によって、予防処置を特定、管理する新たな方法が完成します。この箇条は、さまざまな要素、並びにそのような要素に関連したリスクに取り組む際の手順というよりは、組織の発展と計画プロセスの利用に焦点をあてることを組織に求めています。

この箇条の最初の部分は、計画箇条の要求事項を満たすためのプロセスを確立、実施、維持する際に、考慮し、決定し、取り組むべきことを定義しています。

箇条 6.2.1 は、組織に対し、活動、製品、サービスの環境側面を決定し、定義された適用範囲内で管理し、影響を及ぼすことを求めています。これは、旧規格とおおむね一致しています。今回初めて、非通常及び緊急事態について明確に言及されました。さらに重要なのは、ライフサイクルの視点を考慮することに触れていること、そして著しい環境側面は有益及び有害の両面においてリスクを増大させる可能性があることを、箇条の注記が強調している点です。ISO 31000 の原則及び指針と同様、この箇条もさらなるリスク特定の前駆けになっています。

2004 年版の要求事項と同様、この箇条のもう 1 つの要素、「順守義務」も旧規格で用いていた「法的及びその他の要求事項」を置き換えるものですが、「法的及びその他の要求事項」も用語として認められています。たいていの場合、この分野に関連する情報の特定や利用に関する組織の基本的アプローチは、新しい要求事項を満たしています。

箇条 6.1.1 は、組織に対する新しい要求事項で、箇条 4.1「組織の状況」、箇条 4.2「利害関係者」、箇条 6.1.2「環境側面」、箇条 6.1.3「順守義務」から生じるリスク及び機会の決定を求めています。「環境目標に対する不確かさの影響」と定義されているリスクは、環境マネジメントシステムの意図した成果に直接的な影響を及ぼすものであり、当然、ここには汚染の予防や法的順守の維持といった基本原則も含まれます。

また、「取組みのための計画策定」という要求箇条も新たに登場しました。これは以前の箇条より全体的なアプローチで、より詳細な計画策定を求めています。これは、計画プロセスの結果が十分に完全で、残りのシステムの確固とした基礎となりうることを確実にします。

最後に、この箇条の最後では、「環境目標を達成するための取組みの計画策定」について述べています。組織は、関連する機能及び階層の環境目標を設定しなければいけません。環境方針との整合性はもちろんのこと、環境目標は（実行可能な場合）測定可能でなければならず、監視され、伝達され、更新されなければいけません。

目標の達成を計画するにあたり新しい規格では、進捗状況を監視する指標を使用して活動結果の評価方法を決定する、という新たな要求事項が追加されました。環境マネジメントに関連したパフォーマンス指標の設定についての詳しい指針は、ISO 14031 — 環境パフォーマンス評価ガイドラインを参照してください。

箇条 7：支援

この箇条は、組織は環境マネジメントシステムの継続的改善を確立、実施、維持するうえで必要な資源を決定し、提供しなければならない、という要求事項で始まります。簡単に言えば、これは環境マネジメントシステムが必要とするすべての資源を対象とした、強力な要求事項です。

箇条はさらに、力量、認識の要求事項と続きますが、これは ISO 14001:2004 でそれぞれに相当するものと同様です。組織は、環境パフォーマンスに影響を与える業務、及び順守義務を満たす組織の能力に影響を与える業務を組織の管理下で行う人々に必要な力量を決定し、彼らが適切な教育訓練を受けることを確実にする必要があります。この箇条には、文書化した情報を力量の証拠として保持するという要求事項があります。

さらに、組織は組織の管理下で働いている人々全員が環境方針を認識し、自らの仕事がいかに影響し、環境マネジメントシステムに従わないことが何を意味するかを認識することを確実にする必要があります。また、強化された環境パフォーマンスの利点など、環境マネジメントシステムの効果における自らの貢献も認識している必要があります。旧版からの基本的な変更はありませんが、新しい規格では内部及び外部両方のコミュニケーションを対象とした要求事項が追加されました。

最後に、新しい規格には、2004 年の規格で用いた「文書」及び「記録」に置き換わる新しい用語「文書化した情報」に関する要求事項があります。これらの要求事項は、文書化した情報及びその他の管理の作成及び更新に関連したものです。この要求事項は、文書管理及び記録の管理に関する ISO 14001:2004 の要求事項と同様です。

箇条 8：運用

この箇条は、前の箇条で取り上げた計画とプロセスの実施について述べています。これは、箇条 6.1 と箇条 6.2 の両方に関して決定された取組みの実施について扱っています。さらに、外部委託したプロセスに対する管理又は影響に関連した、より具体的な要求事項もあります。

また、旧規格のユーザーにとっては、「ライフサイクルの視点に従って」特定の運用上の側面を考慮しなければならない、という新たな幅広い必要事項に関連して、より大きな変化が生じる可能性もあります。これは、組織の業務を基準にした運用の上流及び下流で実際に起こっている、あるいは起こる可能性のある環境影響が、どのような影響を受けるか、又はどのように管理されるか（もし可能であれば）を真剣に考慮していることを意味しています。

組織の製品及びサービスの設計、輸送又は配送、使用、使用後の処理が適切な段階で考慮されていることを確実にするために、この箇条では新たな分野として、製品の調達とサービス、管理について詳細に記しています。組織は、自らの製品及びサービスの輸送又は配送、使用、使用後の処理、そして最終処分に関連した、潜在的な著しい環境影響についての情報を提供する必要性を考慮しなければいけません。

箇条 9：パフォーマンス評価

パフォーマンス評価は、2004 年版の箇条 4.5、箇条 4.6 で取り上げていた多くの分野が対象になっています。一般に、組織が環境パフォーマンス及び有効性を評価する際には、まず必要な情報を決定することが推奨されています。この「必要な情報」から遡って考え、監視及び測定の対象、時期、人、方法を決定します。その証拠となる文書化した情報は、保持しなければいけません。

新規格では、順守評価についてのより詳細な要求事項、特に「順守義務への適合状況に関する知識及び理解」を維持するための必要事項が箇条 9.1.2 に記されています。

内部監査も、組織のマネジメントシステムをレビューし、その継続的な適切性、妥当性、有効性を確実なものにするためのマネジメントレビューとともに、あらかじめ定めた間隔で実施しなければなりません。



箇条 10：改善

規格は新しい構造になり、さらにはリスクに焦点があてられるようになったため、この箇条には予防処置の要求事項はありません。しかし、より詳細な是正処置の要求事項がいくつか新たに加わりました。1つ目は、不適合に対処して取組み、該当する場合には必ず、不適合を管理、是正し、結果に対処する、というものです。2つ目は、類似の不適合の有無、あるいは組織内の他のところで発生する可能性を判断し、必要であれば組織全体の適切な是正処置へつなげるといったものです。予防処置の概念は進化していますが、それでも実際の不適合の結果として、潜在的な不適合について考慮する必要があります。

継続的改善の要求事項は拡大され、強化された環境パフォーマンスの視点で考慮した有効性だけでなく、環境マネジメントシステムの適切さや妥当性も確実にしています。

以下の表からもわかるように、規格の改定によって、いくつかの用語が変更されています。

ISO 14001:2004 と ISO 14001:2015 の主な用語の相違点

ISO 14001:2004	ISO 14001:2004 では定義されていない用語
組織	文書化した情報
利害関係者	順守義務
環境	環境状態
環境マネジメントシステム	プロセス
是正処置	トップマネジメント
継続的改善	ライフサイクル
	リスク

文書化した情報

その他のマネジメントシステム規格との整合させるため、「文書化した情報」という共通箇条が採用されました。

したがって「文書化した手順」及び「記録」という用語はどちらも、要求事項の文章全体で、「文書化した情報」に置き換えられました。ISO 14001:2004 で文書化した手順（管理の定義や、プロセスの支援などで）と表現していたものは、文書化した情報を保持する要求事項、と呼ばれる

ようになりました。また、ISO 14001:2004 で記録と呼んでいたものは、現在では、文書化した情報保持の要求事項と表現されています。文書化した情報保持に関する要求事項は、規格全体で詳細に述べられており、例もいくつか挙げられています。

規格、特に箇条 7.5 を注意深く読んでください。

4.3	環境マネジメントシステムの適用範囲	7.5.1	環境マネジメントシステムの有効性のために必要な、組織が決定した文書化した情報、この国際規格で要求されている文書化した情報
5.2	環境方針	7.5.3	組織が必要と決定した外部からの文書化した情報
6.1.1	6.1.1～6.1.4の要求事項を満たすための一般的な文章化のプロセス—プロセスが計画通りに実施されるといふ確信をもつために必要な程度の情報・取り組む必要があるリスク及び機会に関する文書化した情報	8.1	プロセスが計画通りに実施されたという確信を持つために必要な程度の文書化した情報
6.1.2	文書化した情報として以下が必要： ・ 著しい環境側面を決定するために用いた基準 ・ 環境側面及びそれに伴う環境影響	9.1.1	監視、測定、分析及び評価の結果の証拠
6.1.3	順守義務に関する文書化した情報	9.1.2	順守評価結果の証拠
6.2.1	環境目標に関する文書化した情報	9.2.2	監査プログラムの実施及び監査結果の証拠
7.2	力量の証拠として適切な文書化した情報	9.3	マネジメントレビューの結果の証拠
7.4.1	必要に応じてコミュニケーションの証拠として文書化した情報	10.2	不適合の性質及びそれに対してとった処置、是正処置の結果に関する情報

移行の指針

ISO 14001:2015 移行スケジュール



移行はよい機会である — では、何を行えばよいのか？

1. 環境マネジメントシステムを最初から改めて見直す
2. BSI ジャパンの移行トレーニングコースを受講し、新旧の違いをより詳しく理解する
3. 主要な変更を改善の機会として強調する
4. 新たな構造を反映するために（必要に応じて）文書作成方法を変更する
5. リーダーシップ、リスク、組織の状況に関する新たな要求事項を実施する
6. 現行のマネジメントシステムの有効性をレビューする
7. すべての変更点に対する対応の完了を確認する
8. 影響評価を実施する

移行の流れ

BSI は、移行作業及び ISO 14001:2015 の利点の実現を下記のように支援しています。移行において、必要な知識と情報を取得するために、BSI が提供するトレーニングやその他サービスをぜひご利用ください。

国際規格を購入※します。こちらで新しい要求事項や用語、全体像が把握できます。



BSI ジャパンのウェブサイト、
www.bsigroup.com/ja-JP/our-services/downloads/ にアクセスし、規格の変更について理解する上で役立つホワイトペーパーなど、**資料ダウンロードサイトから移行関連資料をご覧ください。**



規格の変更について完全に理解していただくために、**BSI は幅広い移行トレーニングコース**をご用意しています。これには要求事項コースや導入実践コース、さらには経営者向けのコースなど規格の要求事項を深く理解できる内容になっています。



移行作業を実施する上で役立つさらなるサービスについてご検討ください。BSI ジャパンでは、文書レビューサービスや業務改善ツールなど、システムや移行を管理するあなたを支援する幅広いサービスをご用意しています。こちらのサービスは、お客様に迅速な移行の実現と、更なるパフォーマンス及び事業の向上をもたらします。

※ 一般財団法人日本規格協会（JSA）の Web Store で購入することができます。
www.jsa.or.jp/store/index.html

ISO 14001:2004 と ISO 14001:2015 を比較する

簡条対応表を下記よりダウンロードしていただくと、ISO 14001:2004 が ISO 14001:2015 に改定された際の変更や削除箇所、新たな又は強化された要求事項の概要がわかります。

www.bsigroup.com/ja-JP/our-services/downloads/

BSI ジャパンの移行トレーニングコース

様々なお客様のニーズにこたえられるよう、BSI では移行に関わるトレーニングコースを幅広くご用意しております。全てのコースは、規格開発に直接関わった各分野の専門家がコース設計を行っています。お客様やお客様の組織における懸念点を解決できるように BSI の経験豊富な講師陣がお客様のお手伝いをいたします。全てのコースは、企業内研修、または日程が決まっているオープンコースにて提供いたします。

おすすめコース

経営者・管理者向けセミナー：

2 時間で理解する ISO 14001:2015 の重要ポイント

2 時間のワークショップ形式（企業内研修で提供いたします）

- ISO 14001:2015 の目的及び新しい規格におけるリーダーシップの概要を理解する
- ISO 14001:2015 への移行における組織のトップマネジメントの重要性を理解する

ISO 14001:2015 要求事項/移行トレーニングコース

1 日のトレーニングコース要求事項

- ISO 14001:2015 で定められている要求事項及び ISO 14001:2004 と ISO 14001:2015 の違いを学ぶ
- ISO 14001:2015 の移行に関する要点を理解する

ISO 14001:2015 導入実践トレーニングコース

1 日間のトレーニングコース

- ISO 14001:2015 を導入・構築するために必要なスキルとノウハウを習得する
- 環境マネジメントシステム要求事項である、組織の状況、リーダーシップ、リスクといった考え方の原則を理解する

ISO 14001:2015 内部監査員移行トレーニングコース

1 日間のトレーニングコース

- ISO 14001:2015 内部審査上の重要な変更を学ぶ
- 現在、内部監査員の方が ISO 14001:2015 へ移行する上でのベストコース



その他の資料

移行にあたって、様々なサポート資料をご用意しています。下記 BSI ジャパン資料ダウンロードサイトより入手ください。

www.bsigroup.com/ja-JP/our-services/downloads/

リーダーシップの重要性

新しい規格には、リーダーシップだけを取り上げた箇条があり、今回の最も大きな変更の1つとなっています。このホワイトペーパーは、EMSの実施、組み込み、伝達、維持を確実にする上で、マネジメントがより積極的な役割を求められるようになった理由も説明しています。

ISO 14001:2015 改定 FAQ (よくある質問)

新しい規格へ移行を行うお客様から多くいただく質問に答えることを目的としています。

附属書 SL の紹介

コアテキスト、共通の用語と定義、今後すべてのマネジメントシステム規格のための骨格となる新たな汎用フレームワークである附属書 SL。このホワイトペーパーで詳細説明をしています。構造についての理解を深めてください。

その他：

- ISO 14001 箇条対応表 (2004 年版 vs 2015 年版)
- 自己評価チェックリスト
- ISO 14001:2015 移行ガイド

追加サービス

BSI ジャパンでは、変更を実施し、進捗状況を理解する上で役立つさまざまなサービスをご用意しています。サービスには以下が含まれています。

文書レビューサービス

文書レビューサービスは、お客様に自社の改定状況をご確認いただき、改定中の文書類が、ISO 14001:2015 の要求事項と照らし合わせて、改定の意図と差異がないかどうか移行審査前に直接 BSI ジャパンの審査員に確認することができるサービスです。貴組織のマネジメントシステムで、改定された要求事項に適合している分野や、ギャップのある分野を確認することができ、時間と経費の削減のみならず確実な移行をサポートします。

業務改善ツール

改定された規格を組織に適用させ、運用を定着させるためには、できるだけ効率的に運用管理とその維持をできるようにすることが非常に重要です。そのため、成功している組織は BSI Action Manager や Entropy™ などの業務改善ツールを導入しています。これにより、マネジメントシステム運用を 50% 効率化されたお客様もおられます。

Why BSI?

BSI (英国規格協会) は、開発当初より ISO 14001 の最前線に立ってきました。

それは、リオで地球サミットが開催された 1992 年に BSI が策定を行った世界初の環境マネジメントシステム BS 7750 に遡ります。

故に、BSI はお客様の新たな規格への移行を支援するにあたって、ベストパートナーに成り得るのです。

BSI は、規格を通じてお客様のビジネスの成功をけん引し、より卓越したビジネスの創造を目指しています。

私たちは、より良いパフォーマンス、リスクの管理、持続的な成長を後押しします。

BSI のエキスパートたちは、1 世紀以上に渡り、より卓越した方法を人々や製品に根付かせるため、凡庸であることや現状への満足、自己満足に対して常に挑戦し続けています。

BSI の製品及びサービス

私たちは、サポート製品とサービスのユニークな組み合わせを、知識、保証、コンプライアンスという 3 つの流れのなかでご提供しています。

知識

BSI は、ビジネスエキスパート、政府機関、事業者団体、消費者グループと協力し、組織が成功するうえで必要なベストプラクティスを見つけ、知識を構築しています。ISO 9001、品質マネジメント及び情報セキュリティの ISO/IEC 27001 など、広く利用され、実施されている国際規格の多くは、もともと BSI が策定したものです。

保証

プロセスや製品が特定の規格に適合していることを証明する独立した評価を通じ、お客様のパフォーマンスの卓越性が保証されます。私たちは、お客様が自らのパフォーマンスを理解するお手伝いをする中で、組織の内側からできる改善分野を洗い出します。

コンプライアンス

お客様が実際に長期的な利点を得るには、規格を継続的に順守する必要があります。それを継続することで規格の順守は確固とした習慣になります。付加価値及び差別化されたマネジメントツールを提供するだけでなく、お客様が規格やその実施方法を理解するのに役立つトレーニングも実施することで、私たちは規格の継続的な順守プロセスをお手伝いしています。

最新情報は下記Websiteをご覧ください。

www.bsigroup.com/ja-JP/ISO14001/ISO14001rev/

bsi.

BSI グループジャパン株式会社

T: +81 (0)3 6890 1172

www.bsigroup.com/ja-JP/

